

〈平成28年度第2回千葉県体育学会 発表抄録〉

一般研究

高等学校硬式野球部の経営に関する研究

○ 大西基也、百武憲一(国際武道大学)

本研究は、甲子園出場経験のある高等学校硬式野球部の経営に関する特徴を明らかにすることを目的とした。調査対象は、過去10年間で甲子園出場経験のある高等学校硬式野球部の40校とした。調査方法は、郵送によるアンケート調査を実施し、回収率は77.5% (31名)、有効回答数は31名 (77.5%) であった。なお、本研究は国際武道大学研究倫理委員会の承認を得た (審査番号16002)。本研究で推察された特徴は、特定の高等学校硬式野球部と監督だけが甲子園に出場し続けている訳ではない。特定の高等学校硬式野球部と監督だけが全国優勝し続けている訳ではない。競技成績を重要視しながら、人間教育も競技成績以上に重要視して、社会に通用する人間形成を行っている。以上の本研究で推察された知見は、競技成績を向上させるための条件整備の指針になると考えられる。

学校運動部活動の外部化をめぐる諸問題

○ 嶋崎雅規 (国際武道大学)

学校運動部活動は、放課後すぐに学校の仲間たちと手軽にスポーツを楽しめる有効なシステムとして、我が国が誇るべきものである。しかし、そのシステムも限界にきている。その中で、部活動顧問となった教員たちは、休日も返上して生徒のために部活動の指導にあたっている。(公財)日本体育協会(2014)によると、運動部顧問の中で、「担当教科が体育ではない」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」が中学校で45.9%、高等学校で40.9%となっている。さらに上記に該当する教員のうち中学校で39.5%、高等学校で38.3%が、「自分の専門的指導力不足」を課題としている。調査からもわかるように、学校運動部活動を教員だけで支えていくことは困難な状況にある。そのような状況の中、文部科学省も「スポーツ振興基本計画」(2000)や「スポーツ基本計画」(2012)では外部指導者の導入の促進を図ってきた。さらに、中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(2015)では「教員に加え、部活動全体の指導・助言や各部活動の指導、顧問、単独での引率等を行うことを職務とする職員を部活動指導員(仮称)として法令上に位置付けることを検討」と学校内に「部活動

指導員」を配置する方向が検討されている。日本中学校体育連盟によると、2016年には加盟約1万校の中で29,555人の外部指導者が導入されている。運動部活動への外部指導者の導入は、教員の重すぎる負担を軽減する効果を期待できる一方で、安易な外部委託は、生徒に対する教育効果を損なう恐れがある。

運動学習における修正指導に関する研究

○ 伊藤清良、後藤豊(国際武道大学)、村山大輔(至学館大学短期大学部)

鉄棒運動の練習においては技の習得とその習熟が求められる。指導に際してコーチは、運動経過のみならず、学習者の動感意識まで含めて観察し、分析しなければならない。しかしながら、体操競技や器械運動の技の研究では運動経過に関する分析が多く、学習者の動感意識まで扱ったものは少ない。

本研究では、鉄棒における「後方伸身2回宙返り1回ひねり下り」の構造分析を行い、この技の習得過程を発生運動学的立場から考察した。

考察は次の通りに進められた。

- 「後方伸身2回宙返り1回ひねり下り」における構造分析
- この技が達成できない1名の選手の抽出および指導実践
- 実施されたステップバイステップの現象学的考察

本研究によって「後方伸身2回宙返り1回ひねり下り」における指導法に有効な知見が得られた。

陸上競技選手のピークパフォーマンス発揮に至るプロセス

—大学跳躍選手に着目—

○ 長田卓也、勝野太介、高橋遼、西野明(千葉大学)

近年、ピーキング(大堀ら2003)に関してフィジカル面での研究は盛んに行われている一方、メンタル面におけるピーキングの研究は少ない。この分野における一つのキーワードとしてピークパフォーマンス(Peak Performance 以下PP)が挙げられる。PPは、最高のパフォーマンスを発揮することである。過去の研究では、PPに関するカテゴリーの作成・分類は行われてきたが、その構造やプロセスの解明には至っていない。そこで本研究では、大学跳躍選手1名を対象に、TEMを用いてプロセス解明を試みた。対象選手のPP達成へのプロセスとして、①余裕感に裏打ちされた好調さへの気づき、②身

体の疲労からくる消極的な思考、③負のイメージを払拭し成功パターンへの落とし込みと強化、④成功パターンのイメージの強まりによる自信と没頭、の4つの過程が示された。今後は、対象者へ複数回協力を仰いだり対象人数を増やしたりすることにより PP のプロセス解明への一助としたい。

レクリエーション公認指導者の資格活用に関する研究

○ 馬場宏輝（帝京平成大学）、中島一郎（国際武道大学）、中島悠介（浦和大学）

レクリエーション公認指導者の実態を把握するために千葉県所属レクリエーション公認指導者 500 名を対象にアンケート調査を実施し 59 名から回答があった。アンケート調査結果から、千葉県所属のレクリエーション公認指導者の指導者の特徴として以下の点について指摘した。

「女性が多い。主婦、その他（主にパートタイム）が多い。大会出場経験なしが多い。自分で思い立って資格を取得している人が多い。間接的な指導をする人が多い。活動が5年未満の人が多い。現在は活動していない人が多い。19～64歳を対象に活動している人が多い。活動場所は公共施設が多い。指導領域は地域が多い」

今後はスポーツ指導者に資格をどのように付与するか、スポーツ指導者と資格にはどのような制度が必要かといった研究に発展させていきたい。

実践報告

第 31 回オリンピック競技大会における 7 人制ラグビーに関する研究

○ 廣瀬恒平（国際武道大学）

2016 年に開催されたオリンピックリオデジャネイロ大会において、ラグビー 7 人制が初めて実施された。

国内のラグビーは 15 人制を中心に発展してきた歴史があり、7 人制は春の一時期もしくは一部のチームによってのみ行われてきたことから専門にプレーする選手が少なく、15 人制に比べて選手経験豊富な指導者が不足しているという問題が指摘されている。また 7 人制の戦術やコーチングに関する指導書や学術研究が 15 人制に比べて少ない。そこで今回のオリンピックにおけるラグビー 7 人制を分析したところ、オープンサイドおよび逆目サイドへの攻撃比率が高く、ブラインドサイドへの攻撃またオフロードパスを用いた攻撃の有効性が示唆された。またゲインライン突破率がディフェンスライン突破率に比べ有意に高かったことから、前に出ずにプレッシャーをかけないディフェ

ンス方法も効果的であると推察された。